

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社エクスマーシオン

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	平成30年7月6日
【会社名】	株式会社エクスマーション
【英訳名】	e X m o t i o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 博之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 (6420) 0019 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三上 宏也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 (6420) 0019 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三上 宏也

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

平成30年6月21日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、「表紙 本店の所在の場所」及び「表紙 最寄りの連絡場所」、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」、「第一部 企業情報 第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」、「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の記載内容の一部を訂正するため、また、第2四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人による四半期レビュー報告書を受領したため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

表紙

本店の所在の場所

最寄りの連絡場所

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
2 沿革	1
第2 事業の状況	2
1 業績等の概要	2
2 生産、受注及び販売の状況	3
6 研究開発活動	6
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
1 設備投資等の概要	8
2 主要な設備の状況	9
3 設備の新設、除却等の計画	10
第5 経理の状況	11
1 財務諸表等	12
(1) 財務諸表	12

[四半期レビュー報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表」については、_____ 罫を省略しております。）

【表紙】

【本店の所在の場所】

(訂正前)

東京都品川区大崎2丁目11番1号

(訂正後)

東京都品川区大崎二丁目11番1号

【最寄りの連絡場所】

(訂正前)

東京都品川区大崎2丁目11番1号

(訂正後)

東京都品川区大崎二丁目11番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

(訂正前)

当社は、平成20年に東京都港区芝において、ソフトウェア開発のコンサルティングを目的とする会社として、株式会社エクスマーシオンを設立いたしました。

その後、平成29年に本社を東京都品川区大崎に移転いたしました。

当社の設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成20年9月	東京都港区芝において株式会社エクスマーシオン（資本金9,000千円）設立
平成21年3月	開発ツール「eXquto」販売開始
平成22年9月	開発ツール「MODEL EVALUATOR」販売開始
平成22年10月	開発ツール「mtrip」販売開始
平成25年11月	I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）及びEMS（環境マネジメントシステム）の認証を取得（グループ認証）（注）
平成28年3月	第三者割当増資を実施、資本金を13,500千円にする
平成29年5月	東京都品川区大崎に本社を移転

（注）株式会社ソルクシーズの子会社として、グループ認証を取得しております。また、現在、自主取得を目指しております。

(訂正後)

当社は、平成20年に東京都港区芝において、ソフトウェア開発のコンサルティングを目的とする会社として、株式会社エクスマーシオンを設立いたしました。

その後、平成29年に本社を東京都品川区大崎に移転いたしました。

当社の設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成20年9月	東京都港区芝において株式会社エクスマーシオン（資本金9,000千円）設立
平成21年3月	開発ツール「eXquto」販売開始
平成22年9月	開発ツール「MODEL EVALUATOR」販売開始
平成22年10月	開発ツール「mtrip」販売開始
平成25年11月	I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）及びEMS（環境マネジメントシステム）の認証を取得（グループ認証）（注）
平成28年3月	第三者割当増資を実施、資本金を13,500千円にする
平成29年5月	東京都品川区大崎に本社を移転
平成30年4月	新株予約権の行使により、資本金を31,500千円にする

（注）株式会社ソルクシーズの子会社として、グループ認証を取得しております。また、現在、自主取得を目指しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(省略)

第11期第1四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の政権運営や中国経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当社の主力顧客である自動車業界も引き続き安定した成長を続けております。

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであり、業績は次のとおりであります。

コンサルティング事業は、顧客である大手自動車メーカーが推進する自動運転対応、EV（Electric Vehicle：電気自動車）等のニーズを的確に取り込み、受注拡大に努めました結果、売上高200,542千円、営業利益47,541千円、経常利益48,887千円、四半期純利益31,988千円となりました。

(訂正後)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）

当第2四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績により、設備投資や雇用環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、欧米の政策動向や中国経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当社の主力顧客である自動車業界も引き続き安定した成長を続けております。

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであり、業績は次のとおりであります。

コンサルティング事業は、顧客である大手自動車メーカーが推進する自動運転対応、EV（Electric Vehicle：電気自動車）等のニーズを的確に取り込み、受注拡大に努めました結果、売上高392,744千円、営業利益87,236千円、経常利益89,548千円、四半期純利益58,540千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ98,785千円増加し、354,283千円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期純利益89,548千円などにより、100,495千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、無形固定資産の取得による支出10,669千円などにより、11,670千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払額26,040千円計上した一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入36,000千円により、9,960千円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、第10期事業年度及び第11期第1四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第10期事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		第11期第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
コンサルティング事業	400,183	111.6	105,216
合計	400,183	111.6	105,216

- (注) 1. 金額は製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、第10期事業年度及び第11期第2四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第10期事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		第11期第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
コンサルティング事業	400,183	111.6	219,742
合計	400,183	111.6	219,742

- (注) 1. 金額は製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(訂正前)

当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、第10期事業年度及び第11期第1四半期累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第10期事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)				第11期第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)	
	受注高 (千円)	前年同期 比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期 比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
コンサルティング事業	730,708	109.6	254,799	116.8	66,740	120,997
合計	730,708	109.6	254,799	116.8	66,740	120,997

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、第10期事業年度及び第11期第2四半期累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第10期事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)				第11期第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期 比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期 比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
コンサルティング事業	730,708	109.6	254,799	116.8	369,600	231,655
合計	730,708	109.6	254,799	116.8	369,600	231,655

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(訂正前)

当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、第10期事業年度及び第11期第1四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第10期事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		第11期第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
コンサルティング事業	694,132	111.6	200,542
合計	694,132	111.6	200,542

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度及び第11期第1四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第9期事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		第10期事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		第11期第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社SUBARU (注) 2	298,775	48.0	261,478	37.7	71,376	35.6
株式会社ネクスティエレクトロニクス (注) 3	116,031	18.7	106,921	15.4	25,661	12.8
株式会社本田技術研究所	37,602	6.0	82,377	11.9	38,186	19.0
日本精工株式会社	55,105	8.9	81,024	11.7	23,263	11.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 富士重工業株式会社は、平成29年4月1日付で株式会社SUBARUに社名を変更しております。

3. 株式会社豊通エレクトロニクスは、平成29年4月1日付で株式会社トーマンエレクトロニクスと合併し、株式会社ネクスティエレクトロニクスに社名を変更しております。

(訂正後)

当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、第10期事業年度及び第11期第2四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第10期事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		第11期第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
コンサルティング事業	694,132	111.6	<u>392,744</u>
合計	694,132	111.6	<u>392,744</u>

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度及び第11期第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第9期事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		第10期事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		第11期第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社SUBARU (注) 2	298,775	48.0	261,478	37.7	<u>141,035</u>	<u>35.9</u>
株式会社ネクスティエレクトロニクス (注) 3	116,031	18.7	106,921	15.4	<u>60,805</u>	<u>15.5</u>
株式会社本田技術研究所	37,602	6.0	82,377	11.9	<u>66,247</u>	<u>16.9</u>
日本精工株式会社	55,105	8.9	81,024	11.7	<u>43,155</u>	<u>11.0</u>

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 富士重工業株式会社は、平成29年4月1日付で株式会社SUBARUに社名を変更しております。

3. 株式会社豊通エレクトロニクスは、平成29年4月1日付で株式会社トーマンエレクトロニクスと合併し、株式会社ネクスティエレクトロニクスに社名を変更しております。

6 【研究開発活動】

(訂正前)

第10期事業年度及び第11期第1四半期累計期間の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

(訂正後)

第10期事業年度及び第11期第2四半期累計期間の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

第11期第1四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）

① 売上高

当第1四半期累計期間の売上高は、自動車メーカー及び自動車関連メーカーの受注が引き続き好調であり、コンサルティング事業は堅調に推移しました。この結果、売上高は200,542千円となりました。

② 売上総利益

当第1四半期累計期間の売上原価は、コンサルティング事業の売上拡大に伴い、労務費等が増加したことにより110,625千円となりました。この結果、売上総利益は89,917千円となりました。

③ 営業利益

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費の増加及び内部管理体制強化のコスト増等により42,376千円となりました。この結果、営業利益は47,541千円となりました。

④ 経常利益

当第1四半期累計期間の営業外収益は、助成金収入の増加により1,346千円となりました。この結果、経常利益は48,887千円となりました。

⑤ 四半期純利益

当第1四半期累計期間の法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む。）は16,898千円となりました。この結果、四半期純利益は31,988千円となりました。

(訂正後)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）

① 売上高

当第2四半期累計期間の売上高は、自動車メーカー及び自動車関連メーカーの受注が引き続き好調であり、コンサルティング事業は堅調に推移しました。この結果、売上高は392,744千円となりました。

② 売上総利益

当第2四半期累計期間の売上原価は、コンサルティング事業の売上拡大に伴い、労務費等が増加したことにより212,113千円となりました。この結果、売上総利益は180,631千円となりました。

③ 営業利益

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費の増加及び内部管理体制強化のコスト増等により93,394千円となりました。この結果、営業利益は87,236千円となりました。

④ 経常利益

当第2四半期累計期間の営業外収益は、助成金収入の増加により2,312千円となりました。この結果、経常利益は89,548千円となりました。

⑤ 四半期純利益

当第2四半期累計期間の法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む。）は31,007千円となりました。この結果、四半期純利益は58,540千円となりました。

(4) 財政状態の分析

(訂正前)

(省略)

第11期第1四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は365,370千円となり、前事業年度末に比べ10,283千円減少いたしました。これは主に売上高増加に伴い売掛金等が増加した一方で、法人税等の支払及び剰余金の配当に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は70,811千円となり、前事業年度末に比べ2,321千円増加いたしました。これは主にコンサルティングツール開発に伴いソフトウェアが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は61,881千円となり、前事業年度末に比べ13,910千円減少いたしました。これは主に賞与に係る社会保険料及び源泉所得税の支払に伴い未払費用及び預り金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は374,300千円となり、前事業年度末に比べ5,948千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(訂正後)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は453,529千円となり、前事業年度末に比べ77,876千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は73,439千円となり、前事業年度末に比べ4,949千円増加いたしました。これは主にコンサルティングツール開発に伴いソフトウェアが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は90,116千円となり、前事業年度末に比べ14,324千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は436,852千円となり、前事業年度末に比べ68,500千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(5) キャッシュ・フロー状況の分析

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より98,785千円増加し、354,283千円（前期末比38.7%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第11期第1四半期累計期間(自平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

当第1四半期会計期間末の設備投資の総額は6,550千円であります。当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、設備投資等の概要につきましては事業部門別に記載しております。

① 有形固定資産 コンサルティング事業 491千円

② 無形固定資産 本社 6,059千円

有形固定資産の主な設備投資は、電気等設備及び備品の購入等です。無形固定資産の主な設備投資は、自社利用ソフトウェアです。

なお、重要な設備の除却または売却等はありません。

(訂正後)

(省略)

第11期第2四半期累計期間(自平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

当第2四半期会計期間末の設備投資の総額は11,970千円であります。当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、設備投資等の概要につきましては事業部門別に記載しております。

① 有形固定資産 本社 302千円

 コンサルティング事業 998千円

② 無形固定資産 本社 10,669千円

有形固定資産の主な設備投資は、電気等設備及び備品の購入等です。無形固定資産の主な設備投資は、自社利用ソフトウェアです。

なお、重要な設備の除却または売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	コンサルティング事業	事務所、コンピュータ、ソフトウェア	9,346	9,213	17,598	36,158	42
名古屋オフィス (愛知県名古屋市中区)	コンサルティング事業	事務所	233	—	—	233	2
名古屋プロジェクトルーム (愛知県名古屋市中区)	コンサルティング事業	事務所、コンピュータ	611	1,404	—	2,015	—
宇都宮プロジェクトルーム (栃木県宇都宮市)	コンサルティング事業	事務所、コンピュータ	2,100	1,853	—	3,954	—

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. すべての事業所は賃借しており、その年間賃借料は18,594千円であります。

(訂正後)

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	コンサルティング事業	事務所、コンピュータ、ソフトウェア	9,346	9,213	17,598	36,158	42
名古屋オフィス (愛知県名古屋市中区)	コンサルティング事業	事務所	233	—	—	233	2
名古屋プロジェクトルーム (愛知県名古屋市中区)	コンサルティング事業	事務所、コンピュータ	611	1,404	—	2,015	—
宇都宮プロジェクトルーム (栃木県宇都宮市)	コンサルティング事業	事務所、コンピュータ	2,100	1,853	—	3,954	—

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. すべての事業所は賃借しており、その年間賃借料は18,594千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成30年6月21日現在）

（訂正前）

（1）重要な設備の新設

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
本社 （東京都品川区）	コンサルティング事業	ソフトウェア開発（注）2	20,000	6,770	自己資金及び 増資資金	平成30年1月	平成30年12月	（注）6
本社 （東京都品川区）	コンサルティング事業	ソフトウェア （注）3	10,000	－	増資資金	平成31年11月 期（注）4	平成31年11月 期（注）4	（注）6
本社 （東京都品川区）	コンサルティング事業	ソフトウェア開発（注）2	40,000	－	増資資金	平成31年1月	平成31年12月	（注）6
本社 （東京都品川区）	コンサルティング事業	ソフトウェア開発（注）2	40,000	－	増資資金	平成32年1月	平成32年12月	（注）6
本社 （東京都品川区）	コンサルティング事業	ソフトウェア （注）3	30,000	－	増資資金	平成32年11月 期（注）5	平成32年11月 期（注）5	（注）6
本社 （東京都品川区）	コンサルティング事業	建物附属設備	24,000	－	増資資金	平成32年11月 期（注）5	平成32年11月 期（注）5	（注）6
本社 （東京都品川区）	コンサルティング事業	敷金及び保証金	36,000	－	増資資金	平成32年11月 期（注）5	平成32年11月 期（注）5	（注）6

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．コンサルティングツールに係るソフトウェア開発費用であります。

3．業務効率化のためのシステム導入費用であります。

4．着手及び完了予定年月につきましては、平成31年11月期期中の着手及び完成を予定しており、月については未定であります。

5．着手及び完了予定年月につきましては、平成32年11月期期中の着手及び完成を予定しており、月については未定であります。

6．完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(訂正後)

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都品川区)	コンサルティング事業	ソフトウェア開発 (注) 2	20,000	6,770	自己資金及び 増資資金	平成30年1月	平成30年12月	(注) 6
本社 (東京都品川区)	コンサルティング事業	ソフトウェア (注) 3	10,000	—	増資資金	平成31年11月 期 (注) 4	平成31年11月 期 (注) 4	(注) 6
本社 (東京都品川区)	コンサルティング事業	ソフトウェア開 発 (注) 2	40,000	—	増資資金	平成31年1月	平成31年12月	(注) 6
本社 (東京都品川区)	コンサルティング事業	ソフトウェア開 発 (注) 2	40,000	—	増資資金	平成32年1月	平成32年12月	(注) 6
本社 (東京都品川区)	コンサルティング事業	ソフトウェア (注) 3	30,000	—	増資資金	平成32年11月 期 (注) 5	平成32年11月 期 (注) 5	(注) 6
本社 (東京都品川区)	コンサルティング事業	建物附属設備	24,000	—	増資資金	平成32年11月 期 (注) 5	平成32年11月 期 (注) 5	(注) 6
本社 (東京都品川区)	コンサルティング事業	敷金及び保証金	36,000	—	増資資金	平成32年11月 期 (注) 5	平成32年11月 期 (注) 5	(注) 6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. コンサルティングツールに係るソフトウェア開発費用であります。

3. 業務効率化のためのシステム導入費用であります。

4. 着手及び完了予定年月につきましては、平成31年11月期期中の着手及び完成を予定しており、月については未定であります。

5. 着手及び完了予定年月につきましては、平成32年11月期期中の着手及び完成を予定しており、月については未定であります。

6. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

(省略)

(2) 当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

(省略)

(2) 当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人から名称変更をしております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】
 (訂正前)
 (省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

		当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		176,721
売掛金		149,543
仕掛品		31,750
貯蔵品		35
その他		7,319
流動資産合計		365,370
固定資産		
有形固定資産		23,843
無形固定資産		21,111
投資その他の資産		25,857
固定資産合計		70,811
資産合計		436,182
負債の部		
流動負債		
買掛金		510
未払法人税等		16,208
賞与引当金		7,452
その他		37,709
流動負債合計		61,881
負債合計		61,881
純資産の部		
株主資本		
資本金		13,500
資本剰余金		4,500
利益剰余金		355,600
株主資本合計		373,600
新株予約権		700
純資産合計		374,300
負債純資産合計		436,182

(訂正後)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	354,283
売掛金	45,751
仕掛品	44,787
貯蔵品	26
その他	8,680
流動資産合計	453,529
固定資産	
有形固定資産	23,706
無形固定資産	24,146
投資その他の資産	25,586
固定資産合計	73,439
資産合計	526,969
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,509
未払法人税等	31,759
賞与引当金	15,322
その他	41,524
流動負債合計	90,116
負債合計	90,116
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,500
資本剰余金	22,500
利益剰余金	382,152
株主資本合計	436,152
新株予約権	700
純資産合計	436,852
負債純資産合計	526,969

②【損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	200,542
売上原価	110,625
売上総利益	89,917
販売費及び一般管理費	42,376
営業利益	47,541
営業外収益	
受取利息	5
助成金収入	1,190
その他	150
営業外収益合計	1,346
経常利益	48,887
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	48,887
法人税、住民税及び事業税	16,208
法人税等調整額	689
法人税等合計	16,898
四半期純利益	31,988

(訂正後)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	392,744
売上原価	212,113
売上総利益	180,631
販売費及び一般管理費	※ 93,394
営業利益	87,236
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	1,844
その他	457
営業外収益合計	2,312
経常利益	89,548
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	89,548
法人税、住民税及び事業税	31,760
法人税等調整額	△752
法人税等合計	31,007
四半期純利益	58,540

④【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	89,548
減価償却費	5,700
受取利息	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	27,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,599
前払費用の増減額 (△は増加)	741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,322
未払金の増減額 (△は減少)	△524
未払費用の増減額 (△は減少)	△652
預り金の増減額 (△は減少)	△10,698
その他	2,580
小計	121,388
利息の受取額	10
法人税等の支払額	△20,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,300
無形固定資産の取得による支出	△10,669
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	36,000
配当金の支払額	△26,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,785
現金及び現金同等物の期首残高	255,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 354,283

(訂正前)

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間
(自 平成29年12月1日
至 平成30年2月28日)

減価償却費 2,707千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月21日 定時株主総会	普通株式	26,040	1,400	平成29年11月30日	平成30年2月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	34.40円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	31,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,988
普通株式の期中平均株式数(株)	930,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前事業年度末から重要な 変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年2月21日開催の取締役会決議により、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき50株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,600株
今回の分割により増加する株式数	911,400株
株式分割後の発行済株式総数	930,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年3月16日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(訂正後)

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)	
当座貸越限度額の総額	100,000千円
借入実行残高	—
差引額	100,000

(四半期損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)	
役員報酬	31,113千円
給料及び手当	13,145
支払手数料	14,412

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)	
現金及び預金勘定	354,283千円
現金及び現金同等物	354,283

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月21日 定時株主総会	普通株式	26,040	1,400	平成29年11月30日	平成30年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が18,000千円及び資本準備金が18,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が31,500千円、資本剰余金が22,500千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61.42円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	58,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,540
普通株式の期中平均株式数(株)	953,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(1) 公募による新株式の発行（ブックビルディング方式による募集）

当社は、平成30年6月21日開催及び平成30年7月5日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議いたしました。

- ① 募集株式の種類及び数 普通株式 200,000株
- ② 払込期日 平成30年7月25日
- ③ 募集方法 発行価格での一般募集とし、株式会社SBI証券他10社が全株式を引受価額で買取引受いたします。
- ④ 申込期間 平成30年7月19日～平成30年7月24日
- ⑤ 調達資金の用途

人材採用費及び人件費、社内教育に係る研修費、ブランディングに係る広告宣伝費、セキュリティールーム等拠点に係る賃料、コンサルティングツールに係るソフトウェア開発費用、業務効率化のためのシステム導入費用、オフィス増床に係る建物等に充当する予定であります。

なお、平成30年7月5日に開催の取締役会において、発行価額の総額は533,800,000円、発行価格は、同取締役会で仮条件を3,140円～3,340円に決定しており、ブックビルディング方式により平成30年7月17日に決定する予定であります。それに伴い増加する資本金の額は、平成30年7月17日に決定する予定であります。

(2) 第三者割当増資による新株式の発行

当社は、平成30年6月21日開催及び平成30年7月5日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式売出し（貸株人から借入れる当社普通株式54,600株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

- ① 発行株式の種類及び数 普通株式 54,600株
- ② 申込期日 平成30年8月29日
- ③ 払込期日 平成30年8月30日
- ④ 割当先 株式会社SBI証券
- ⑤ 調達資金の用途

(1)⑤の調達資金の用途と同じ

なお、割当価格については、(1)⑤の発行価格と同時に平成30年7月17日に決定する予定であり、発行価額の総額及び増加する資本金の額については、平成30年8月30日に確定いたします。

また、オーバーアロットメントによる株式売出しが中止される場合は、本第三者割当増資による新株式の発行は中止されます。なお、申込期日までに申込みのないものについては、株式の発行を打ち切ることとなります。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月5日


株式会社エクスマーション
取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

寶野裕昭 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

石井広幸 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスマーションの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスマーシヨンの平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年6月21日及び平成30年7月5日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して第三者割当増資による新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上